

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	テレワーク推進事業			基本計画	章		総合戦略	基本目標	
事業コード					節			施策の方向	
課係名	企画政策課	内線			項			施策	
担当者氏名			職名		細項目			整理番号	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな生活スタイルの構築が求められている中で、テレワークに対する政府の意向が強く求められている。そこで公共施設においてテレワークができる環境整備を行う。また、広く一般市民等にテレワークができる環境を提供する目的で整備する事業者に対し助成を行う。								
現在の課題や市民要望など	千葉県内各地において、公共あるいは私設によるコワーキングスペースの整備が進んでいるが、本市においてはそのような設備が無い。テレワークが強く求められている中、需要がどの程度見込めるかは不透明ではあるが、本市において初めての環境整備された施設となり、感染症拡大防止とテレワークの普及を推進する。								
事業目的	① 市内の公共施設にwi-fi環境などが整ったテレワークが可能なコワーキングスペースを設置し、テレワークの導入を推進し、新型コロナウイルス感染防止と新しい生活スタイルの普及を図る。								
個別取組	① 総合市民センター3階の談話コーナーにコワーキングスペースを設置する。				② 民間事業者によるコワーキングスペースの整備を推進する。				
事業による改善・変更点	テレワークに適する環境を整備することで、テレワーク導入の推進を図るとともに、新型コロナウイルスの感染防止対策と新しい生活スタイルに対応することができる。								
事業対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人・世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体(民間) <input type="checkbox"/> 団体(公共) <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> その他 ()								
内容	① 主に社会人でテレワークを実施している個人				② 事業に取り組もうとする民間事業者				
業務形態	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 負担金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (補助金)								
内容	① 直営				② 開設整備費の一部を補助				
支出根拠	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		法令要綱等名称		①		② テレワーク推進事業補助金(予定)		
事業継続	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度:無期				後年度負担		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事業費の積算	<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度:有期[始期 R3.4 ~ 終期 R5.3]				内容				
	施設整備費(フレッツ光、配線、照明、床等)803,880円、備品(テーブル、椅子)767,200円、消耗品(消毒液・ペーパータオル等)65,670円、通信費(フレッツ光・ルーター・アクセスポイント・プロバイダー)12ヶ月分168,960円 1事業者当たり50万円×3件=1,500千円 ※令和3年度へ繰り越し				事業費	3,305,710	事務スケジュール	年月	内容
					国	3,305,710		3.2	国により交付金の提示
					市			3.3	予算専決処分
					その他				利用規約策定
					一般財源	0			推進事業補助金要綱策定
					事業費	0		3.4	施設整備
					国				開設
					市				補助金交付
					その他				
				一般財源	0				
				事業費	234,630				
				国					
				市					
				その他					
				一般財源	234,630				
経費節減効果	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		節減効果の金額		節減効果の内容				
主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値					
	名称			2年度	3年度	4年度			
	活動指標	①	利用者数(一般)	受付名簿より算出	0人	500人	1,000人		
		②	利用者数(事業者)	申し込みにより把握	0事業者	3事業者			
	成果指標	①	利用者満足度	利用者によるアンケート調査	0%	30%	60%		
②		設置による利用者数	事業者への調査	0人	500人				

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> ・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	感染対策と新しい生活スタイルを提唱する国の指針に伴うものである。また民間による整備においては、柔軟性のある運営が可能である。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	既存施設をテレワーク事業に利用できることをうたう事業者はいるが、市内にはコワーキングを運営する事業者はいない。直営整備については市内における先進的な取り組みを直ちに市民に提供できる。また、民間による整備が進むことによって、直営にはない様々な提供手法を期待でき、テレワークを取り入れる社会人に対して適切な環境を提供できる。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> ・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	直営整備については、通信費が継続的に必要となる。利用が多く見込め、さらに大きく整備する必要がある場合は、別に設置する一連(賃料、整備費、人件費等)が発生する。民間による整備においては、開設が進まない市内において、直営整備や開設経費の負担軽減となることで、整備が進むことが期待できる。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> ・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	国によりテレワークが推奨されているため、早急の整備が必要。
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> ・どういう市民要望があるのか。 ・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
B	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	社会人をメインターゲットとしているが、基本は年齢問わず、市内外問わず誰でもが利用できる施設とする。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
<p>周辺地域では、いすみ市、一宮町、市原市で各1ヶ所あるが、すべて民間が経営している(いすみ市は指定管理者)。長柄町においても近々開設予定。その他の地域、千葉市(8施設以上)、船橋市(7施設以上)、柏市(6施設以上、内1施設は市の指定管理者)、松戸市(5施設以上)等においては、民間事業者による多くの開設が見られる。</p>			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性	
	評価	◎評価理由
		A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない
	■政策調整会議による評価	
	評価	◎評価理由
		A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない
■庁議による方針		
評価	具体的な方向性 事務局の提案どおり実施することを認める。	
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	